

令和元年度

# 大津市ガス事業決算書

議案第121号

## 令和元年度大津市ガス事業会計の決算の認定について

令和元年度大津市ガス事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和2年9月1日提出

大津市長 佐藤 健司

## 令和元年度 大津市ガス

### (1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 ガス事業収益	円 4,858,324,000	円 △212,918,000	円 0
第1項 ガス事業売上高	3,832,711,000	△334,433,000	0
第2項 営業雑収益	440,233,000	13,390,000	0
第3項 附帯事業収益	174,320,000	13,776,000	0
第4項 営業外収益	111,573,000	22,606,000	0
第5項 特別利益	299,487,000	71,743,000	0

### 支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 ガス事業費用	円 4,374,945,000	円 △238,567,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	3,585,951,000	△248,803,000	0	△30,739,000	0
第2項 営業雑費用	436,449,000	△3,355,000	0	28,509,000	0
第3項 附帯事業費用	169,267,000	10,367,000	0	2,230,000	0
第4項 営業外費用	153,407,000	△8,338,000	0	0	0
第5項 特別損失	27,871,000	11,562,000	0	0	0
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

# 事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 4,645,406,000	円 4,688,048,683	円 42,642,683	
3,498,278,000	3,495,744,822	△2,533,178	(うち、仮受消費税及び地方消費税 290,533,875 円)
453,623,000	485,035,926	31,412,926	( " 38,428,091 円)
188,096,000	185,630,329	△2,465,671	( " 15,530,128 円)
134,179,000	150,387,006	16,208,006	( " 501,738 円)
371,230,000	371,250,600	20,600	( " 27,500,407 円)

額			決算額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合計				
円 4,136,378,000	円 0	円 4,136,378,000	円 4,009,270,536	円 0	円 127,107,464	
3,306,409,000	0	3,306,409,000	3,195,454,106	0	110,954,894	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 116,563,611 円)
461,603,000	0	461,603,000	460,763,470	0	839,530	( " 34,565,343 円)
181,864,000	0	181,864,000	178,020,897	0	3,843,103	( " 9,589,484 円)
145,069,000	0	145,069,000	135,602,423	0	9,466,577	
39,433,000	0	39,433,000	39,429,640	0	3,360	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 42,427,000	円 △21,270,000	円 21,157,000	円 1,173,528
第1項 工事負担金	27,723,000	△13,166,000	14,557,000	1,173,528
第2項 固定資産売却代金	14,704,000	△8,104,000	6,600,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 額
第1款 資本的支出	円 1,380,388,000	円 △26,705,000	円 0	円 1,353,683,000	円 398,830,804	円 0
第1項 建設改良費	1,380,388,000	△26,705,000	0	1,353,683,000	398,830,804	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,214,221,553円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

継続費通 次に繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 0	円 22,330,528	円 71,962,714	円 49,632,186	
0	15,730,528	65,280,154	49,549,626	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,751,642 円)
0	6,600,000	6,682,560	82,560	(うち、仮受消費税及び地方消費税 435,921 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 規 定 の 繰 越 額	継 続 繰 越 額	費 次 額		
円 1,752,513,804	円 1,286,184,267	円 265,824,077	円 0	円 265,824,077	円 200,505,460	
1,752,513,804	1,286,184,267	265,824,077	0	265,824,077	200,505,460	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 91,752,007 円)

的収支調整額 86,564,444円、建設改良積立金 1,127,657,109円で補てんした。

# 令和元年度 大津市ガス事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 ガス事業売上高</b>			
(1) ガス売上	742,228		
(2) 託送供給収益	<u>3,204,468,719</u>	3,205,210,947	
<b>2 売上原価</b>			
(1) 製品仕入高	<u>408,184</u>	<u>408,184</u>	
売上総利益			3,204,802,763
<b>3 供給販売費</b>			
(1) 供給販売費	<u>2,784,269,084</u>	2,784,269,084	
<b>4 一般管理費</b>			
(1) 一般管理費	<u>294,213,227</u>	<u>294,213,227</u>	<u>3,078,482,311</u>
営業利益			126,320,452
<b>5 営業雑収益</b>			
(1) 受注工事収益	433,159,875		
(2) その他営業雑収益	<u>13,447,960</u>	446,607,835	
<b>6 営業雑費用</b>			
(1) 受注工事費用	<u>426,198,127</u>	<u>426,198,127</u>	<u>20,409,708</u>
営業総利益			146,730,160
<b>7 附帯事業収益</b>			
(1) 特定事業収益	<u>170,100,201</u>	170,100,201	
<b>8 附帯事業費用</b>			
(1) 特定事業費用	<u>168,431,413</u>	<u>168,431,413</u>	<u>1,668,788</u>
総営業利益			148,398,948
<b>9 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	14,613,763		
(2) 他会計負担金	37,954,992		
(3) 長期前受金戻入	10,515,220		
(4) 引当金戻入益	13,390,000		
(5) 雑収益	<u>73,411,404</u>	149,885,379	
<b>10 営業外費用</b>			
(1) 雑支出	<u>26,193,127</u>	<u>26,193,127</u>	<u>123,692,252</u>
経常利益			272,091,200
<b>11 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	34,847		
(2) その他特別利益	<u>343,715,346</u>	343,750,193	
<b>12 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	5,626,044		
(2) 減損損失	14,697,277		
(3) その他特別損失	<u>19,106,319</u>	<u>39,429,640</u>	<u>304,320,553</u>
当年度純利益			<u>576,411,753</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>576,411,753</u>

# 令和元年度 大津市ガス事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金		利益	
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	建設改良 積立金	利益積立金
前年度末残高	円 21,695,111,624	円 142,725	円 142,725	円 0	円 500,000,000
前年度処分額	7,112,255	0	0	1,533,739,202	△ 500,000,000
議会の議決による処分額	0	0	0	500,000,000	△ 500,000,000
利益積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 500,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	0	500,000,000	0
一般会計への納付金の納付	0	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	7,112,255	0	0	1,033,739,202	0
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	7,112,255	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	1,033,739,202	0
処分後残高	21,702,223,879	142,725	142,725	1,533,739,202	0
当年度変動額	1,127,657,109	0	0	△ 1,127,657,109	0
自己資本金への組入れ	1,127,657,109	0	0	△ 1,127,657,109	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	22,829,880,988	142,725	142,725	406,082,093	0

# 令和元年度 大津市ガス事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 22,829,880,988	円 142,725	円 576,411,753
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	10,515,220	0	△ 576,411,753
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	10,515,220	0	△ 10,515,220
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 565,896,533
処分後残高	22,840,396,208	142,725	(繰越利益剰余金) 0



金			資本合計
剰 余 金			
災 害 対 策 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 3,000,000,000	円 9,540,851,457	円 13,040,851,457	円 34,736,105,806
0	△ 9,540,851,457	△ 8,507,112,255	△ 8,500,000,000
0	△ 8,500,000,000	△ 8,500,000,000	△ 8,500,000,000
0	500,000,000	0	0
0	△ 500,000,000	0	0
0	△ 8,500,000,000	△ 8,500,000,000	△ 8,500,000,000
0	△ 1,040,851,457	△ 7,112,255	0
0	△ 7,112,255	△ 7,112,255	0
0	△ 1,033,739,202	0	0
3,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	4,533,739,202	26,236,105,806
0	576,411,753	△ 551,245,356	576,411,753
0	0	△ 1,127,657,109	0
0	576,411,753	576,411,753	576,411,753
3,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 576,411,753	3,982,493,846	26,812,517,559

# 令和元年度 大津市ガス事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

ア 供給設備	48,910,747,848	
減価償却累計額	<u>37,364,997,699</u>	11,545,750,149
イ 業務設備	401,566,773	
減価償却累計額	<u>207,009,958</u>	194,556,815
ウ 建設仮勘定		<u>115,525,110</u>
有形固定資産合計		11,855,832,074

#### (2) 無形固定資産

ア 電話加入権		711,976
イ 預託金		121,930
ウ ソフトウェア		191,267,026
エ 建設仮勘定		<u>5,066,667</u>
無形固定資産合計		197,167,599

#### (3) 投資その他の資産

ア その他投資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>47,606,000</u>

固定資産合計 12,100,605,673

### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		16,618,595,308
(2) 売掛金		808,244,104
(3) 未収金		6,407,279
(4) 貯蔵品		67,854,845
(5) その他流動資産		<u>3,250,000</u>

流動資産合計 17,504,351,536

資産合計 29,604,957,209

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

ア 退職給付引当金

717,948,000

引当金合計

717,948,000

固定負債合計

717,948,000

### 4 流 動 負 債

(1) 買 掛 金

16,580,644

(2) 未 払 金

537,600,482

(3) 未 払 費 用

2,995,331

(4) 前 受 金

182,654,925

(5) 預 り 金

ア 料金収納預り金

1,089,675,038

イ その他預り金

11,011,378

預り金合計

1,100,686,416

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

37,106,844

イ 法定福利費引当金

7,392,862

引当金合計

44,499,706

(7) その他流動負債

3,250,000

流動負債合計

1,888,267,504

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

224,074,097

収益化累計額

37,849,951

繰延収益合計

186,224,146

負債合計

2,792,439,650

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>22,829,880,988</u>	
資 本 金 合 計			22,829,880,988

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>142,725</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			142,725
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	406,082,093		
イ 災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>576,411,753</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,982,493,846</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,982,636,571</u>
資 本 合 計			<u>26,812,517,559</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,604,957,209</u>

# 令和元年度 大津市ガス事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

平成 31 年 4 月からの大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、ガス小売事業を官民共同出資により設立(平成 30 年 11 月)した新会社「びわ湖ブルーエナジー株式会社」に承継したことから、本市はガス導管等の整備や託送管理等を行う一般ガス導管事業者となりました。

令和元年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管網整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、大津市ガス特定運営事業等に係るガス料金の精算金を特別利益として計上したことなどから、純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあり、今後は厳しい経営状況が予想されます。

令和2年度においては、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心安全なガス供給に努めるとともに、計画的な導管網整備や災害対策、ガス施設の安全管理に取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

### ア 供給状況

託送供給量	受入ガス量
145,475,255 m <sup>3</sup>	139,836,767 m <sup>3</sup>

本年度の供給状況は、前年度と比較して託送供給量は 17,105 千m<sup>3</sup>(△10.5%)減少し、受入ガス量においても 18,123 千m<sup>3</sup>(△11.5%)減少しました。

### イ 財政状況

総収益	総費用	収支差引 (当年度純利益)
4,315,554,555 円	3,739,142,802 円	576,411,753 円

本年度の財政状況は、総収益 4,315,555 千円に対し、総費用 3,739,143 千円で、当年度の純利益は 576,412 千円となりました。

なお、大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、令和元年度より「附帯事業収益」、「附帯事業費用」という科目を新たに設けています。

収益では、前年度と比較して、附帯事業収益で 170,100 千円(皆増)増加しましたが、大津市ガス特定運営事業等の実施に伴うガス売上の減少により、ガス事業売上高で 8,387,743 千円(著減)、営業雑収益で 64,704 千円(△12.7%)、営業外収益で 25,188 千円(△14.4%)、特別利益で 8,581,250 千円(著減)減少したことから、総額では 16,888,785 千円(著減)の減額となりました。

一方、費用では、附帯事業費用で 168,431 千円(皆増)、営業外費用で 14,034 千円(著増)、特別損失で 31,063 千円(著増)増加しましたが、製品仕入高の減少により、売上原価で 7,506,451 千円(著減)、供給販売費で 475,683 千円(△14.6%)、一般管理費で 86,804 千円(△22.8%)、営業雑費用で 68,936 千円(△13.9%)減少したことから、総額では 7,924,346 千円(著減)の減額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 71,963 千円に対し、支出総額 1,286,184 千円で、不足する額 1,214,222 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,564 千円、建設改良積立金 1,127,657 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、109,502 千円となりました。

#### ウ 建設改良事業

拡張事業については、市北部及び市南東部地区において供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めました。

また、改良工事として、市内一円でガスの安定供給や保安確保を図るために導管整備や年次計画に基づく経年管の布設替などを実施しました。

#### エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

### (2) 議会議決事項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 121 号	平成 30 年度大津市ガス事業会計の決算の認定	1. 9. 2	1. 10. 16
議案第 122 号	平成 30 年度大津市ガス事業会計の未処分利益剰余金の処分	1. 9. 2	1. 10. 16
議案第 123 号	平成 30 年度大津市ガス事業会計の利益積立金の目的外使用	1. 9. 2	1. 10. 16
議案第 127 号	会計年度任用職員制度の導入等による職員の任用の見直しに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定	1. 9. 2	1. 9. 30
議案第 13 号	令和 2 年度大津市ガス事業会計予算	2. 2. 21	2. 3. 27
議案第 22 号	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	2. 2. 21	2. 3. 27
議案第 27 号	大津市重要な公の施設に関する条例の一部改正	2. 2. 21	2. 3. 27
議案第 56 号	令和元年度大津市ガス事業会計補正予算(第 1 号)	2. 3. 3	2. 3. 27

### (3) 行政官庁許認可申請事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
1. 10. 3	近畿経済産業局長	託送供給約款変更認可申請	1. 10. 10
2. 3. 19	近畿経済産業局長	託送供給特例認可申請	2. 3. 19

(4) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年10月1日から、最終保障供給に係る料金及び大津市ガス特定運営事業等の運営権者が定めるガス料金の上限額を次のとおり改定しました。

①消費税及び地方消費税の税率の改正に伴い、消費税等相当額の変動分を反映しました。

ア 最終保障供給に係る料金

改定前

1か月の使用量	基本料金 (1か月につき)	基準単位料金 (1㎡につき)
20 ㎡まで	825.96 円	190.29 円
20 ㎡を超え 50 ㎡まで	1,249.32 円	169.12 円
50 ㎡を超え 100 ㎡まで	1,378.92 円	166.53 円
100 ㎡を超え 200 ㎡まで	1,514.69 円	165.18 円
200 ㎡を超え 500 ㎡まで	2,292.29 円	161.29 円
500 ㎡を超えるもの	3,576.96 円	158.72 円

改定後

1か月の使用量	基本料金 (1か月につき)	基準単位料金 (1㎡につき)
20 ㎡まで	842.29 円	193.82 円
20 ㎡を超え 50 ㎡まで	1,273.48 円	172.26 円
50 ㎡を超え 100 ㎡まで	1,405.48 円	169.62 円
100 ㎡を超え 200 ㎡まで	1,543.76 円	168.24 円
200 ㎡を超え 500 ㎡まで	2,335.76 円	164.28 円
500 ㎡を超えるもの	3,643.20 円	161.66 円

イ 大津市ガス特定運営事業等の運営権者が定めるガス料金の上限額

改定前

1か月の使用量	基本料金 (1か月につき)	基準単位料金 (1㎡につき)
20 ㎡まで	689.14 円	158.58 円
20 ㎡を超え 50 ㎡まで	1,041.94 円	140.94 円
50 ㎡を超え 100 ㎡まで	1,149.94 円	138.78 円
100 ㎡を超え 200 ㎡まで	1,263.08 円	137.65 円
200 ㎡を超え 500 ㎡まで	1,911.08 円	134.41 円
500 ㎡を超えるもの	2,980.80 円	132.27 円

改定後

1か月の使用量	基本料金 (1か月につき)	基準単位料金 (1㎡につき)
20 ㎡まで	701.91 円	161.52 円
20 ㎡を超え 50 ㎡まで	1,061.23 円	143.55 円
50 ㎡を超え 100 ㎡まで	1,171.23 円	141.35 円
100 ㎡を超え 200 ㎡まで	1,286.47 円	140.20 円
200 ㎡を超え 500 ㎡まで	1,946.47 円	136.90 円
500 ㎡を超えるもの	3,036.00 円	134.72 円

## 2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
和 邇 中	低圧ガス本支管布設工事（35-13）
坂 本 一 丁 目	中圧ガス本管布設替工事（36-12）
小 野	低圧ガス支管布設工事（35-22）
真 野 三 丁 目 ほ か	道路工事に伴う中圧ガス本管移設工事（36-16）
和 邇 中	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-27）
皇 子 が 丘 一 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（36-28）
中 庄 二 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（36-38）
和 邇 中 ほ か	低圧ガス本支管布設工事（35-40）
丸 の 内 町	低圧ガス本管布設替工事（36-51）
南 郷 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本支管布設替工事（36-48）
際 川 三 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（36-55）
枝 二 丁 目 ほ か	低圧ガス本支管布設工事（35-59）
仰 木 四 丁 目	低圧ガス支管布設工事（35-76）
別 保 三 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（36-56）
石 山 寺 三 丁 目	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事（36-54）
大 萱 三 丁 目	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事（36-62）
雄 琴 四 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-91）
国 分 一 丁 目	低圧ガス本支管布設替工事（35-84）
平 野 一 丁 目	低圧ガス本支管布設工事（35-34）
京 町 三 丁 目	供給申請に伴う中圧ガス供給管布設工事（35-81）
坂 本 六 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（36-73）
栗 林 町 ほ か	中圧ガス本管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-99）
伊 香 立 南 庄 町	低圧ガス支管布設工事（35-102）
大 江 六 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-111）
和 邇 中	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-120）



業 者 名	当 初 契 約 額	工 期
	円	年 月 日 ~ 年 月 日
(株) 西 山 工 業	28,320,735	令和 1. 6. 25 ~ 令和 2. 3. 24
日鉄パイプライン&エンジニアリング(株) 西 日 本 支 社	61,378,900	1. 7. 5 ~ 2. 3. 18
奥 村 管 工 (株)	28,490,000	1. 7. 8 ~ 2. 2. 28
日鉄パイプライン&エンジニアリング(株) 西 日 本 支 社	74,250,000	1. 7. 12 ~ 2. 7. 31
(株) 大 伴 組	13,486,000	1. 7. 30 ~ 1. 11. 22
三 和 管 工 (株) 大 津 営 業 所	19,475,885	1. 8. 6 ~ 2. 2. 28
大 津 マ ル キ (株)	21,144,796	1. 9. 13 ~ 2. 3. 31
(有) 八 茂 工 業	31,449,000	1. 9. 18 ~ 2. 5. 29
(有) 滋 賀 総 業	30,443,176	1. 10. 1 ~ 2. 6. 5
(株) 角 田 設 備	54,573,226	1. 10. 8 ~ 2. 7. 31
(有) 広 宣 工 業	13,895,200	1. 10. 28 ~ 2. 4. 30
(株) 西 山 工 業	18,810,000	1. 11. 25 ~ 2. 3. 27
(有) 大 沢 設 備 工 業 所	20,515,000	1. 11. 26 ~ 2. 3. 18
(株) 幸 栄	13,689,610	1. 12. 3 ~ 2. 7. 31
(有) 奥 田 組	25,797,200	1. 12. 10 ~ 2. 3. 13
(株) 堀 江 建 設	12,595,000	1. 12. 13 ~ 2. 3. 18
(株) 内 田 設 備 工 業	10,081,500	1. 12. 20 ~ 2. 4. 17
(株) 城 陽 興 業	24,926,000	1. 12. 23 ~ 2. 6. 30
(株) 内 田 設 備 工 業	14,652,000	1. 12. 24 ~ 2. 5. 29
鳳 工 業 (株)	17,160,000	1. 12. 26 ~ 2. 6. 12
大 進 管 工 (有)	11,210,650	1. 12. 27 ~ 2. 3. 18
(株) ハ チ キ	52,721,900	2. 2. 12 ~ 2. 6. 19
(有) 八 茂 工 業	20,867,000	2. 2. 17 ~ 2. 6. 15
大 進 管 工 (有)	11,968,000	2. 3. 13 ~ 2. 6. 12
(株) ア ズ マ	21,948,300	2. 3. 23 ~ 2. 7. 31

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
受 入 ガ ス 量	m <sup>3</sup>	139,836,767	157,959,808	△ 18,123,041	88.5 %
一 日 平 均	m <sup>3</sup>	382,068	432,767	△ 50,699	88.3
託 送 供 給 量	m <sup>3</sup>	145,475,255	162,580,463	△ 17,105,208	89.5
一 日 平 均	m <sup>3</sup>	397,473	445,426	△ 47,953	89.2
年度末現在託送供給件数	件	99,809	98,675	1,134	101.1

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
ガス事業売上高	円 3,205,210,947	% 74.3	円 11,592,954,372	% 54.7	円 △8,387,743,425	% 著減
営業雑収益	446,607,835	10.3	511,311,797	2.4	△64,703,962	87.3
附帯事業収益	170,100,201	3.9	—	—	170,100,201	皆増
営業外収益	149,885,379	3.5	175,073,768	0.8	△25,188,389	85.6
特別利益	343,750,193	8.0	8,925,000,000	42.1	△8,581,249,807	著減
計	4,315,554,555	100.0	21,204,339,937	100.0	△16,888,785,382	著減

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
売 上 原 価	円 408,184	% 0.0	円 7,506,859,154	% 64.4	円 △7,506,450,970	% 著減
供給販売費	2,784,269,084	74.5	3,259,951,756	27.9	△475,682,672	85.4
一般管理費	294,213,227	7.9	381,017,335	3.3	△86,804,108	77.2
営業雑費用	426,198,127	11.4	495,133,688	4.2	△68,935,561	86.1
附帯事業費用	168,431,413	4.5	—	—	168,431,413	皆増
営業外費用	26,193,127	0.7	12,159,559	0.1	14,033,568	著増
特別損失	39,429,640	1.0	8,366,988	0.1	31,062,652	著増
計	3,739,142,802	100.0	11,663,488,480	100.0	△7,924,345,678	著減

## 4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

該当事項なし

イ 一時借入金

該当事項なし

## 5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)

ア 他会計負担金3,688,666円(特定収入以外)については、  
児童手当として職員給与費に充当しました。

イ 雑収益のうち、39,215,386円については、  
出資会社配当金として消耗品費に1,225,000円(特定収入)、  
ガスメーター破損に伴う修繕相当分として修繕費に188,100円(特定収入)、  
支障ガス管移設に伴う負担金として修繕費に1,382,000円(特定収入)、  
ガス内管及びガス栓修繕相当分として修繕費に3,066,581円(特定収入)、  
過年度に係る前受工事費還付分として職員給与費に373,269円(特定収入以外)、  
空調設備普及促進補助金返還金として職員給与費に8,131,200円(特定収入以外)、  
平成30年度消費税計算差異の修正として消費税に100円(特定収入以外)、  
選挙応援用務に係る人件費として職員給与費に187,149円(特定収入以外)、  
ガスメーターの取替に伴う残存価額相当分として修繕費(不課税)に24,489,402円(特定収入以外)、  
期末実査によるガスメーターの取得相当分として修繕費(不課税)に172,585円(特定収入以外)  
をそれぞれ充当しました。

ウ 工事負担金のうち、5,037,000円(特定収入)については、  
土地区画整備事業等に伴うガス管の移設補償金として、ガス管布設工事費に充当しました。

# 令和元年度 大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	576,411,753
	有価証券売却損益 (△は益)	△ 24,032,000
	有価証券評価損益 (△は益)	1,580,000
	減価償却費	1,067,448,301
	固定資産除却費	9,075,154
	減損損失	14,697,277
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,390,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,035,838
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 716,740
	長期前受金戻入額	△ 10,515,220
	受取利息及び受取配当金	△ 14,613,763
	固定資産売却損益 (△は益)	5,591,197
	売掛金の増減額 (△は増加)	802,159,920
	未収金の増減額 (△は増加)	1,944,275
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 34,098,141
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 706,409,749
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 273,653,055
	前受金の増減額 (△は減少)	2,742,568
	預り金の増減額 (△は減少)	1,089,532,394
	小計	2,435,718,333
	利息及び配当金の受取額	14,613,763
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,450,332,096
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,231,303,323
	有形固定資産の売却による収入	6,271,516
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,828,107
	無形固定資産の売却による収入	9,970
	有価証券の売却による収入	1,024,032,000
	工事負担金等による収入	83,630,004
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,187,940
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計への納付金の納付	△ 8,500,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,500,000,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 6,199,855,844
	資金期首残高	22,818,451,152
	資金期末残高	16,618,595,308

## 注記（令和元年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 5 表示方法の変更

当事業年度より、これまで「営業費用」及び「営業雑費用」に含めていた人件費のうち、建設事業に従事する職員の人件費について、「建設改良費」に区分して計上している。

また、「流動負債」の「預り金」について、これまで一括掲記としていたが、当事業年度より区分掲記している。

#### 6 追加情報

大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、当期財務諸表より、ガス料金収受等に関連する収益及び費用等について「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」として区分掲記している。

### II. キャッシュ・フロー計算書関連

#### 重要な非資金取引

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 貸借対照表関連

当年度末において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### V. 減損損失

#### 1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

#### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等	
1	遊休資産	土地	真野四丁目	旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目	旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目	旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目	旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目	旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東五丁目	旧桜谷団地第3特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東三丁目	旧桜谷団地第2特定製造所用地
8	遊休資産	土地	本堅田四丁目	書庫及び備品保管庫用用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

#### 3 減損損失の認識及び測定について

グループ7及び8については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,697,277円を減損損失として計上した。

### VI. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

### VII. その他

#### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として101,860,827円を支給するため、退職給付引当金101,860,827円を取り崩した。

#### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金37,649,281円を取り崩した。

**3 法定福利費引当金の取り崩し**

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7, 567, 165円を取り崩した。

**4 一般会計への納付金の納付**

当年度において、未処分利益剰余金のうち、8, 500, 000, 000円を一般会計への納付金として納付した。

## 収益費用明細書

### 収 益

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業収益				4,315,554,555 円	
	ガス事業売上高			3,205,210,947	
		ガ ス 売 上		742,228	
			L P G 売 上	742,228	
		託送供給収益		3,204,468,719	
	営業雑収益			446,607,835	
		受注工事収益		433,159,875	
			都市ガス受注 工事収益	433,159,875	
		その他営業雑収益		13,447,960	
	附帯事業収益			170,100,201	
		特定事業収益		170,100,201	
			受託事業収益	161,100,201	
			そ の 他 特定事業収益	9,000,000	
	営業外収益			149,885,379	
		受取利息 及び配当金		14,613,763	
			預金利息	80,239	
			大口預金利息	12,950,951	
			有価証券利息	1,582,573	
		他会計負担金		37,954,992	
		長期前受金戻入		10,515,220	
		引当金戻入益		13,390,000	
			貸倒引当金 戻入益	13,390,000	
		雑 収 益		73,411,404	
			有 価 証 券 売 却 収 益	24,032,000	
			都市ガス雑収益	49,379,404	
	特別利益			343,750,193	
		固定資産売却益		34,847	
		その他特別利益		343,715,346	
	収 益 合 計			4,315,554,555	



## 費 用

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業費用				3,739,142,802 円	
	営業費用			3,078,890,495	
		売上原価		408,184	
			当年度製品高 仕入	408,184	
		供給販売費		2,784,269,084	
			給 料	98,665,978	
			手 当	61,638,439	
			賞与引当金額 繰入	15,412,825	
			賃 金	7,062,378	
			報 酬	7,186,333	
			法定福利費	40,888,422	
			法定福利費 引当金額繰入	3,243,046	
			厚生福利費	248,617	
			報 償 費	794,180	
			修 繕 費	207,167,236	
			電 力 料	1,580,663	
			水 道 料	131,441	
			使用ガス費	1,516,071	
			消 耗 品 費	27,012,271	
			旅 費	91,690	
			通 信 費	4,798,940	
			保 険 料	560,203	
			賃 借 料	5,614,613	
			委託作業費	576,778,768	
			租 税 課 金	168,340,386	
			たな卸資産減耗費	17,961	
			固定資産除却費	70,522,421	
			負 担 金	46,450	
			雑 費	2,431,018	
			事業者間精算費	495,244,818	
			減価償却費	987,273,916	

款	項	目	節	金額	備考
		一般管理費		294,213,227 円	
			給料	63,190,429	
			手当	40,644,325	
			賞与引当金額 繰入	8,561,544	
			賃金	1,662,095	
			報酬	3,243,270	
			法定福利費	22,053,213	
			法定福利費 引当金額 繰入	1,641,675	
			厚生福利費	323,925	
			退職給付費	43,824,989	
			報償費	298,292	
			修繕費	287,568	
			消耗品費	2,823,607	
			旅費	653,023	
			通信費	476,459	
			保険料	1,085,411	
			賃借料	1,851,017	
			委託作業費	12,120,896	
			租税課金	13,134	
			広告料	154,321	
			負担金	12,791,625	
			交際費	3,498	
			庁費分担金	12,120,597	
			雑費	958,559	
			減価償却費	63,429,755	
	営業雑費用			426,198,127	
		受注工事費用		426,198,127	
			給料	12,084,504	
			手当	7,482,624	
			賞与引当金額 繰入	1,497,007	
			法定福利費	3,904,098	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費 引当金繰入額	286,231 円	
			厚生福利費	25,944	
			修繕費	29,709	
			消耗品費	283,655	
			保険料	4,159	
			賃借料	64,000	
			委託作業費	7,066,524	
			工事費	391,010,281	
			雑費	2,459,391	
	附帯事業費用			168,431,413	
		特定事業費用		168,431,413	
			給料	16,636,433	
			手当	10,999,671	
			賞与引当金 繰入額	2,699,441	
			賃金	359,438	
			報酬	1,292,196	
			法定福利費	6,062,829	
			法定福利費 引当金繰入額	520,879	
			厚生福利費	38,293	
			報償費	35,754	
			消耗品費	808,204	
			旅費	20,801	
			通信費	10,542,937	
			保険料	8,699	
			賃借料	852,704	
			委託作業費	85,531,627	
			負担金	2,104,761	
			庁費分担金	1,465,605	
			雑費	11,706,511	
			減価償却費	16,744,630	
	営業外費用			26,193,127	
		雑支出		26,193,127	

款	項	目	節	金額	備考
			不用品売却原価	24,520,723 円	
			有価証券評価損	1,580,000	
			その他雑支出	92,404	
	特別損失			39,429,640	
		固定資産 売却損		5,626,044	
		減損損失		14,697,277	
		その他特別損失		19,106,319	
費用合計				3,739,142,802	

## 固 定 資 産

### (1) 有 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
供給設備	円	円	円	円
土地	599,419,547	0	20,250,911	579,168,636
建物	985,368,338	4,507,136	0	989,875,474
構築物	157,751,288	10,012,479	0	167,763,767
機械及び装置	986,526,313	14,591,869	0	1,001,118,182
導管	44,725,058,999	1,066,553,986	78,257,044	45,713,355,941
ガスメーター	321,031,802	28,719,323	4,602,155	345,148,970
車両運搬具	34,436,365	0	144,000	34,292,365
工具、器具及び備品	106,185,376	2,015,961	28,176,824	80,024,513
小計	47,915,778,028	1,126,400,754	131,430,934	48,910,747,848
業務設備				
土地	129,914,228	0	0	129,914,228
建物	161,732,134	0	0	161,732,134
構築物	11,234,390	0	0	11,234,390
車両運搬具	3,184,717	0	1,168,700	2,016,017
工具、器具及び備品	97,010,147	0	340,143	96,670,004
小計	403,075,616	0	1,508,843	401,566,773
建設仮勘定	77,860,215	1,166,041,966	1,128,377,071	115,525,110
合計	48,396,713,859	2,292,442,720	1,261,316,848	49,427,839,731

### (2) 無 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	711,976	0	0
預託金	131,900	0	9,970
ソフトウェア	224,226,089	27,761,440	0
小計	225,069,965	27,761,440	9,970
建設仮勘定	0	5,066,667	0
合計	225,069,965	32,828,107	9,970

### (3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
その他投資	47,606,000	0	0
合計	47,606,000	0	0

# 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 579,168,636	
17,667,186	0	704,573,770	285,301,704	
4,100,432	0	88,285,250	79,478,517	
22,291,176	0	798,075,721	203,042,461	
925,136,435	71,881,402	35,553,759,427	10,159,596,514	
7,109,367	1,989,293	130,924,698	214,224,272	
3,609,608	136,800	26,265,274	8,027,091	
8,856,168	22,440,157	63,113,559	16,910,954	
988,770,372	96,447,652	37,364,997,699	11,545,750,149	
—	—	—	129,914,228	
2,263,062	0	141,268,184	20,463,950	
0	0	10,672,669	561,721	
0	1,110,265	1,915,216	100,801	
16,270,783	323,135	53,153,889	43,516,115	
18,533,845	1,433,400	207,009,958	194,556,815	
—	—	—	115,525,110	
1,007,304,217	97,881,052	37,572,007,657	11,855,832,074	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 711,976	
0	121,930	
60,720,503	191,267,026	
60,720,503	192,100,932	
—	5,066,667	
60,720,503	197,167,599	

年度末現在高	備 考
円 47,606,000	
47,606,000	